

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ぴーす		
○保護者評価実施期間	令和8年 2月 2日		～ 令和8年 2月 16日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 8
○従業者評価実施期間	令和8年 2月 2日		～ 令和8年 2月 16日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 8
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 3月 6日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)と思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	年齢や立場にとらわれず、公平に物事を相談できる。	ポジティブな声掛けを心がけている。	支援の質を高めるために、職員の研修や情報共有を行い、特性理解を深めていく。
2	アットホームな環境で、子供一人ひとりに目が行き届いている。	特性や気持ちに寄り添い、安心して過ごせる環境づくりを意識している。	意見を否定せず、多様な価値観に触れる。

	事業所の弱み(※)と思われること ※事業所の課題や改善が必要と思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	活動内容によっては職員の体力的な負担が大きくなる場面がある。	小学生を中心に活動量が多く体力のある子供も多くなってきたため。	子供の体力や特性に応じた活動のバランスを意識するとともに、職員間で役割分担を行いながら支援体制を整える。
2	職員によっては、児童の発達面や心理面において個別の配慮理解が難しい場面があり。	心理的ケアについてより専門的な知識や対応力の向上が求められる。	障害への理解を深め、感情を上手にコントロールする。

公表

保護者等からの事業所評価の集計結果

事業所名 ぴーす

公表日 令和8年 3月 17日

利用児童数 8名

回収数 8名

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	わからない	ご意見	ご意見を踏まえた対応
環境・ 体制 整備	1 こどもの活動等のスペースが十分に確保されている と思いますか。	7	1				活動スペースは基準を満たして いますが、活動内容や利用 人数によっては狭く感じられ る場面がある可能性がある と認識しております。活動時間 の分散やレイアウトの工夫 等、より快適に過ごせる環境 づくりを進めてまいります。
	2 職員の配置数は適切であると思 いますか。	8					
	3 生活空間は、こどもにわかりやす く構造化された環境になっ ていると思いませんか。また、事 業所の設備等は、障害特性に 応じて、バリアフリー化や情報 伝達等への配慮が適切になさ れていると思いませんか。	8				車イスでも活動しやすいと好 評でした。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく 過ごせる環境になっている と思いませんか。また、こども 達の活動に合わせた空間とな っていると思いませんか。	7	1				今後も環境整備を継続し、よ り快適な空間づくりに努め てまいります。
適切 な支 援の 提供	5 こどものことを十分に理解し、 こどもの特性等に応じた専門 性のある支援が受けられてい ると思いませんか。	8					
	6 事業所が公表している支援プロ グラムは、事業所の提供する 支援内容と合っていると思 いませんか。	8					
	7 こどものことを十分理解し、こ どもと保護者のニーズや課題 が客観的に分析された上で、 放課後等デイサービス計画 (個別支援計画)が作成され ていると思いませんか。	8					
	8 放課後等デイサービス計画には 、放課後等デイサービスガイ ドラインの「放課後等デイサ ービスの提供すべき支援」の 「本人支援」、「家族支援」 、「移行支援」で示す支援内 容からこどもの支援に必要な 項目が適切に設定され、その 上で、具体的な支援内容が 設定されていると思いませんか。	8					
	9 放課後等デイサービス計画に沿 った支援が行われていると思 いませんか。	8					
	10 事業所の活動プログラムが固定 化されないよう工夫されてい ると思いませんか。	8					
	11 放課後児童クラブや児童館との 交流や、地域の他のこども と活動する機会がありますか。	/	/	/	/	/	実施予定がないため、割愛 しました。
12 事業所を利用する際に、運営規 程、支援プログラム、利用者 負担等について丁寧な説明が ありましたか。	8						

保護者への説明等	13	「放課後等デイサービス計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	8					
	14	事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。	4	2	2		家族向けの情報提供や助言は行っておりますが、研修機会の確保や内容が十分でなかった可能性があるため受け止めています。 資料配布等の代替案も含めて、参加しやすい形での家族支援を充実させてまいります。	
	15	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの健康や発達状況について共通理解ができていると思いますか。	8					
	16	定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。	6	2				定期的に個別面談の機会を設け、日々の様子や発達状況の共有、子育てに関するご相談への助言等を行っている。 また必要に応じて、随時面談や電話相談にも対応し保護者の皆様と連携しながら支援を進めている。
	17	事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。	8					
	18	父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。						保護者会を組織する予定がないため割愛しました。 今後、法人として、家族等が参加できる講習会等を活用し、家族間同士が交流できる機会が設けられるようにしたい。
	19	こどもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、こどもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。	6			2	・質問内容が難しいというご意見をいただきました。 ・連絡帳やLINEなどでしっかり対応できているとご意見もいただいております。	相談・苦情受付窓口や責任者を明確にし、重要事項説明書や契約時の説明において周知している。 日常的にも連絡帳や電話、LINE、面談等を通じてご相談を受け付け、内容に応じて速やかに対応し、必要に応じて改善策を講じている。
	20	こどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。	8					
	21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果をこどもや保護者に対して発信されていますか。	7	1				法人HP・ひこうせん通信、連絡体制等はLINEで発信している。 事業所の活動は、個人情報保護の関係のため掲載は必要最小限となっている。
	22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	8					

非常時等の対応	23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。	8					
	24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。	6	1		1	定期的によく行われていると思いますとのご意見をいただきました。	連絡帳を通じて報告している。 実施日に利用日でない場合、後日学習時間を設けている。
	25	事業所より、こどもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか。	8					
	26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。	8				連絡帳や帰宅の際に、お話をされているとのご意見をいただいております。	
満足度	27	こどもは安心感をもって通所していますか。	8					
	28	こどもは通所を楽しみにしていますか。	7	1			子供から楽しいと聞いていますとのご意見をいただきました。	安心できる居場所づくり(肯定的な声掛け・丁寧な関わり)を心がけています。
	29	事業所の支援に満足していますか。	8				【満足しています】【いつもありがとうございます】とのご意見がありました。	

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		ぴーす		公表日 令和8年 3月 17日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9		個別支援時、集団活動時の双方において、児童が安全かつ落ち着いて過ごせる環境づくりを意識している。	将来的な利用児童数の変化を見据え、レイアウト変更など、構造化の中長期的な検討を行う必要がある。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9		当日の児童の特性や支援ニーズ(多動傾向、情緒不安定など)を踏まえ、柔軟に職員配置を調整している。	病欠や急なシフト変更が生じた際、最低基準は満たしているものの、現場に余裕がなくなる場面があるため、代替要員の確保体制を強化する必要がある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9		活動エリア、学習エリア、休憩エリアなどを視覚的に区分し、児童が「今どこで・何をするか」を理解しやすい環境づくりを行っている。	成長や利用児童の特性変化に応じた環境見直しが十分に体系化されていないため、定期的な環境評価と改善サイクルの構築が求められる。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9		壁面装飾や掲示物は、過度にならないよう配慮し、視覚的な刺激を抑えた落ち着いた空間構成を意識している。	利用人数が多い日には、活動スペースが手狭に感じられることがあり、より余裕のあるレイアウト調整が必要である。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9		情緒が不安定になった際や集中が必要な場面に備え、個別支援ができるスペースや静かに過ごせる場所を確保している。	スペース利用が長時間化する場合があり、集団復帰のタイミングや支援方法についての検討が必要である。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	9		非常勤職員も意見を出しやすい雰囲気づくりを意識し、立場に関わらず改善提案ができる体制を整えている。	非常勤職員が会議に十分に参加できず、情報共有や意見反映の機会に偏りが生じている。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9		回収した評価結果は職員会議等で共有し、支援方法や環境整備、連絡体制の見直しなど、具体的な改善につなげている。	設問内容が抽象的で、具体的な改善につなげにくい項目もあるため、見直しが求められる。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9		毎日のミーティングで意見を出し合っている。	集めた意見の整理や優先順位付けが十分でなく、改善対応までに時間を要するケースがある。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。				第三者による外部評価を行っていないため割愛しました。

	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	9		非常勤職員の方も研修への積極的参加を推進している。	研修テーマが法定研修中心となり、個々の専門性やキャリア形成に応じた研修体系が十分に整備されていない。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9		法人HPにて公表している。	職員によってプログラム理解に差があり、実施内容にばらつきが生じる恐れがあるため、定期的な説明会や研修の実施が必要である。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	9		ケース会議、毎日のミーティングで保護者様・児童のニーズや課題の共有をしている。	関係機関からの情報収集が十分でないケースがあり、より多面的な分析体制の構築が必要である。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9		学校や関係機関からの情報も参考にし、生活全体を見据えた支援計画となるよう検討している。	職員間で「最善の利益」の捉え方にばらつきがあり、支援方針の統一が不十分となる場面がある。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9		計画作成後、職員会議やミーティングで内容を説明し、支援目標や支援方法について職員間で共有している。	送迎専従職員への共有機会が限られており、支援方針の統一に課題が残る。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	9		学校や関係機関からの情報提供を活用し、家庭・学校・事業所の様子を総合的に分析している。	記録の記載方法にばらつきがあり、職員間で情報の共有や比較がしにくい点がある。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9		各領域のねらいを踏まえ、目標・支援内容・方法・頻度を具体的に記載し、実践につなげやすい計画作成を行っている。	移行支援や地域連携について、関係機関との具体的な役割分担や連携方法が十分に反映されていない。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9		前回の活動実施後に振り返りを行い、良かった点や改善点を次回のプログラム立案に反映している。	話しやすく開かれた環境設定をつくる。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9		児童の特性によって、固定化している部分もあるが、振り返りをもとに、内容や難易度、進め方を調整し、常に改善を意識したプログラム運営を行っている。	新規プログラムの開発や検討の時間が十分に確保できず、過去の実績に依存しやすい点がある。

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	9		児童のその日の状況・状態に合わせて行っている。	活動内容の切り替え時に、環境調整や見通し提示が不十分となり、混乱を招く場合がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9		毎日ミーティングで、前日の児童の様子、現在の課題等を情報共有している。	送迎時間や人員配置の都合により、十分な打ち合わせ時間を確保できない日がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9		気になることや伝達事項は、退社前に報告しあっている。細かい振り返りは、翌日のミーティングで行っている。	共有した気づきや改善点のフォローアップが十分でなく、次回支援への反映が不十分となる場合がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9		保護者様との連絡帳での日々の記録や業務日誌、ミーティング記録簿等でも毎日記録している。	業務多忙時には記録が簡略化され、具体性や客観性に欠ける記載となる場合がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9		発達の変化や環境の変化が見られた場合には、定期時期を待たずに臨時の見直しを行い、支援内容の調整を行っている。	モニタリング結果と次期計画との関連づけが十分でなく、改善点が明確に反映されない場合がある。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	9		「自立支援と日常生活の充実のための活動」「創作活動」「地域交流(社会体験)の機会の提供」「余暇の提供」の4つの基本活動を意識し、日々の活動プログラムに複数組み合わせ取り入れている。	本人支援中心となり、地域交流や社会体験活動の実施頻度が十分でない傾向がある。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	9		児童がその日の振り返りを行える機会を設けている。	選択肢の提示方法が職員ごとに異なり、子どもにとって分かりにくい場合がある。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9		児童との関わりの深い担当者が実施している。	会議で合意された支援方針や役割分担のフォローアップが不十分で、実践への反映が遅れることがある。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9		サービス担当者会議やケース会議に積極的に参加し、関係機関と役割分担を確認しながら一貫した支援体制を構築している。	医療・教育機関との連携構築に時間を要し、支援開始初期の連携が十分でないケースがある。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	9		日々の下校時刻や急な変更については、学校・保護者と連絡を取り合い、確実な受け入れ体制を整えている。	学校との情報交換が必要最小限にとどまり、支援内容の連携まで十分に踏み込めていないケースがある。

	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	9		必要に応じて行っている。	就学前機関との直接的な意見交換の機会が少なく、書面中心の引継ぎにとどまるケースがある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	9		支援会議等を通じて、引継ぎを実施している。	移行後の様子についてフィードバックを受ける機会が少なく、支援の妥当性検証が十分に行えていない。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	9		管理者が必要に応じて、助言を受け、従業員にも周知してもらっている。	児童発達支援センターとの連絡窓口や役割分担が明確でない場合があり、相談時の調整に時間を要することがある。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。				実施予定がないため、割愛しました。
	33	(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	9		北埼玉地域障がい者支援協議会子ども部会と相談支援部会の研修会や意見交換会へ参加し、支援の方法や取り組み事例の紹介をしている。	協議会活動の成果や学びを体系的に記録・評価する仕組みが整っていない。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9		連絡帳・送迎時に直接お話を伺っている。	職員によって伝え方や情報量に差があり、保護者の理解度にばらつきが生じる場合がある。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	2	保護者様のご意向に応じて実施している。	家庭状況や保護者のニーズの多様性に十分対応できていないケースがある。
保護者への	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9		契約時に実施している。	説明内容が多岐にわたるため、初回説明時に十分に理解しきれない場合がある。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9		モニタリングや面談時、確認している。	本人の意思表示が難しい場合、意向把握が保護者中心となり、本人視点が十分に反映されないケースがある。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	9		引き続き実施していく。	本人への説明や理解度が十分に確保できていない点が課題である。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9		複雑な相談内容は、管理者の指示を仰ぎ支援を行っている。	業務時間や人員体制の制約により、十分な相談時間を確保できない場合がある。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。				保護者会を組織する予定がないため割愛しました。 今後、法人として、家族等が参加できる研修会等を活用し、家族間同士が交流できる機会が設けられるようにしたい。

説明等	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9		苦情受付担当者及び責任者を置き、苦情や申し入れがあれば迅速かつ適切に対応できる体制をとっている。	苦情として表面化しにくい要望を十分に把握できていない可能性がある。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	9		法人HP・ひこうせん通信で発信している。 事業所の活動は掲載していません。個人情報保護も関係しています。	情報発信の効果や保護者の閲覧状況を把握できておらず、改善につなげにくい点がある。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9		個人情報の取り扱いについては、同意書を得ている。	非常勤職員や庶務職員への取扱指導が十分でないケースがある。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9		保護者に対しては、専門用語をなるべく避け、書面と口頭を併用しながら丁寧に説明を心がけている。	意思疎通支援の方法が職員ごとに異なり、統一した対応が十分でない場合がある。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。				法人として実施しているため割愛しました。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9		訓練後には振り返りを行い、課題点を整理してマニュアルの見直しや対応改善につなげている。	保護者や家族への周知が文書中心となり、理解度の確認や説明機会が十分でない点がある。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9		自然災害や感染症流行等を想定し、非常時における事業継続体制や役割分担を明確にしている。	地域防災計画や関係機関との連携を踏まえた訓練が十分に行えていない点が課題である。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9		適宜把握、対応している。	健康情報の更新が保護者申告に依存しやすく、最新情報の把握が遅れる場合がある。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9		主治医診療情報提供書及び保護者様からの聞き取りを基に把握・対応している。	医師指示書の更新管理が十分でなく、最新情報の確認が遅れる場合がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9		施設内外の危険個所の点検を定期的に行い、環境整備や設備改善に反映している。	訓練の実施が形式的になりやすく、実際の支援場面を想定した訓練が十分でない。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9		安全計画マニュアルを説明し、周知していただいている。	周知方法が書面中心となり、十分に読まれていない可能性がある。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9		共有し未然に防げるよう努めている。	再発防止策の効果検証が形式的になりやすく、継続的な改善につなげにくい。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9		毎年2回以上行っている。	虐待防止委員会や定期的な検証体制の運用が形式的になりやすい点がある。

	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	9	虐待防止・身体拘束適正化研修で、全体に周知している。 保護者の方に別途、説明・同意を得ている。 事例がある場合は実施する。	判断基準が職員個々の経験に依存しやすく、組織的判断が十分とは言えない。
--	----	--	---	---	-------------------------------------